

# 第一次台湾海峡危機をめぐる大陸沿岸諸島の防衛問題の変遷 -- 「?介石日記」および台湾側一次史料による分析

著者	松本 はる香
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	58
号	3
ページ	22-49
発行年	2017-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00049470">http://doi.org/10.20561/00049470</a>

# 第一次台湾海峡危機をめぐる 大陸沿岸諸島の防衛問題の変遷

——「蒋介石日記」および台湾側一次史料による分析——

まつもと はるか

## 《要 約》

本稿の目的は、おもに「蒋介石日記」をはじめとする台湾側一次史料等にもとづいて、第一次台湾海峡危機時期における大陸沿岸諸島の防衛問題をめぐる蒋介石側の立場や認識を外交史的に跡付けることにある。まず、第一次台湾海峡危機直前の米国の「台湾中立化」の解除の時期に焦点を当て、金門・馬祖島をはじめとする大陸沿岸諸島の防衛をめぐる米側と協議を重ねていた蒋介石側の立場や認識を明らかにする。とりわけ、大陳島をめぐる防衛問題に焦点を当てることによって、なぜ蒋介石が大陳島からの撤退を拒むことになったのか、さらには、そのことがその後の状況にどのような影響を及ぼしたのかという点等を中心にして分析を行う。その上で、同危機の発生後に浮上した大陸沿岸諸島の撤退問題をめぐる蒋介石側の立場や対米認識の変化等についても論じる。

以上を通じて、「台湾中立化」の解除によって、米国政府が蒋介石の「大陸反攻」を公式的に容認することはなかったものの、「大陸反攻」を積極的に後押しするような言動が米国政府関係者の一部にみられたことが明らかになった。また、国府に対して大陳島の防衛努力を強く促してきたにも関わらず、米国政府が方針を一変させたことが、蒋介石の同島からの撤退の決断を結果的に遅らせる原因となった。さらに、米国政府が大陳島に次いで、金門・馬祖島からの撤退の提案を行ったことによって、蒋介石の対米不信感はさらに高まっていくことになった。そのことが、結果的には危機終息後の国府軍による金門・馬祖島の軍事要塞化へと事実上繋がっていったのである。

はじめに

- I 先行研究と台湾における一次史料の公開状況
  - II 台湾海峡危機以前の大陸沿岸諸島をめぐる防衛問題
  - III 「大陸反攻」をめぐる蒋介石の戦略観
  - IV 台湾海峡危機と大陳島撤退
  - V 台湾海峡危機の終息
- おわりに

はじめに

## 1. 第一次台湾海峡危機をめぐる歴史的概観

1950年初頭、中華民国の蒋介石率いる国民党政府（国府）<sup>(注1)</sup>の腐敗と汚職に失望した米国政府は、トルーマン大統領による「台湾不介入

宣言」に続いて、西太平洋地域における防衛線から台湾を除外するという措置を取った。さらに、米国政府は、国共内戦における中国共産党の勝利が確実になりつつあるなかで、1949年10月に誕生した毛沢東指導下の中華人民共和国（中国）を支持する立場へと急速に傾き、中国による統一が実現するのは時間の問題であるという立場を示すようになっていた〔山極1994, 39〕。しかし、1950年6月の朝鮮戦争勃発を契機として、米国の台湾政策は大きく転換した。トルーマン（Harry S. Truman）大統領は同月に「台湾中立化宣言」を発するとともに、翌月には米国第七艦隊の台湾海峡への派遣を開始して、中華民国の蒋介石政権に対して再び大規模な軍事的経済的支援を供与するようになったのである。このように、朝鮮戦争発生後、中国と台湾は急速に米ソ冷戦の構造へと組み込まれることとなった。

1953年1月にアイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）大統領の就任によって新政権が誕生すると、「台湾中立化」の解除の宣言がなされて、蒋介石政権に対する「解き放し」（unleashing）政策が打ち出されることになった。これによって、米国は、国府が「大陸反攻」を行うこと、すなわち国府の中国に対する軍事行動を「解き放す」という措置を取ったのである。

その一方で、1954年の夏頃より中国は「台湾解放」の姿勢を強く打ち出すようになった。中国が「台湾解放」の姿勢を打ち出した背景には、当時、米国と台湾の間に安全保障条約が締結される可能性が喧伝されていたことがあった。1954年9月3日、中国は金門島に向けて砲撃を開始して、第一次台湾海峡危機が発生した。これによって、米国政府は、国府に対して防衛

的支援の意思を明確に示してきた台湾および澎湖諸島に加えて、これまで曖昧とされてきた中国大陆に近接する金門・馬祖島をはじめとするいわゆる大陸沿岸諸島（offshore islands）の防衛にいかに関与していくかという問題に直面することになった。同危機を終息に導くために、米国政府と国府との協議を経て、やがて国連安保理停戦案の実現が企図された。それとともに、1954年12月1日には米国と台湾の間に米華相互防衛条約（Mutual Defense Treaty between the United States of America and the Republic of China）が締結された。1955年1月10日、中国が大陳島に攻撃を行って危機が再燃したため、米国政府は国府軍を同島から撤退させることを決定した。その一方で、同年1月29日、米国議会においては「台湾決議」（Formosa Resolution）が可決されて、台湾海峡有事における武力介入の決定権をアイゼンハワー大統領へ委任することになった。だが、その後も中国側が徹底抗戦の構えをみせて危機の終息が遠のくなかで、米国政府は国府軍の金門・馬祖島からの撤退を真剣に検討しつつあった。1955年4月のバンドン会議において、周恩来が米中間で公式的な会談を行うことを呼び掛けたため、最終的には第一次台湾海峡危機は終幕を迎えることになったのである。

## 2. 本稿の視角

本稿では、おもに「蒋介石日記」をはじめとする台湾側の最新の一次史料等を用いて、第一次台湾海峡危機時期における大陸沿岸諸島の防衛問題の変遷を外交史的に跡付ける。それによって、当時の蒋介石側の立場や対米認識の変化等を明らかにしたい。従来、金門・馬祖島を

はじめとする大陸沿岸諸島は、蒋介石政権の「大陸反攻」の拠点とされてきた。それとともに、1953年の「台湾中立化」の解除によって台湾の「解き放し」政策が行われた後も、米国政府は蒋介石の「大陸反攻」に対する抑止の立場を貫いてきたというのが外交史上の通説となってきた。その一方で、当時、蒋介石側が米国側の一連の対応をどのように受けとめていたかについては、台湾側の史料公開上の制約もあって、十分には実証されてこなかった。だが、台湾における史料公開が進みつつあるなかで、台湾側一次史料を用いた実証研究が可能になりつつある。

まず、本稿においては、台湾海峡危機直前の米国による「台湾中立化」の解除および「解き放し」政策の時期における米台間の外交交渉に焦点を当て、大陸沿岸諸島の防衛をめぐる米台間と協議を重ねていた蒋介石側の立場等について分析を行う。とりわけ、従来の研究ではほとんど明らかにされてこなかった大陸沿岸諸島の三大群島のひとつである大陳島をめぐる防衛問題に焦点を当てることによって、なぜ蒋介石が大陳島からの撤退を拒否したのか、また、そのことがその後の状況の推移にどのような影響を及ぼしたのかといった点について分析を行う。それとともに、同時期における蒋介石の「大陸反攻」をめぐる姿勢がどのようなものであったのか、また、それが戦況の推移のなかでいかなる変化を遂げたのか等についても論じたい。さらに、台湾海峡危機の戦況が悪化するなかで、大陳島からの撤退に加えて、金門・馬祖島の撤退問題が浮上したことによって、蒋介石側の立場や対米認識にいかなる変化がもたらされたのかについても考察したい。

## I 先行研究と台湾における 一次史料の公開状況

従来、1950年代の台湾海峡危機に関する研究は、危機をめぐる米国政府の対応に焦点の主眼が置かれてきた。そのおもな理由は、従来、外交文書の史料公開の面において米国が先駆的な役割を果たしてきたことが挙げられる。このため、同危機に関わる先行研究は、米国政府の外交公文書にもとづいたアメリカ外交史の文脈の視点に立った研究が多く、当時の米国政府における主要な政策決定者が、中国や台湾にいかに対応したかを分析することに主たる力点が置かれる傾向が強かった。

アメリカ外交史の視点から米国国立公文書館(National Archives II)や、アイゼンハワー・ライブラリー(Dwight D. Eisenhower Library)等における一次史料をはじめとして、*Foreign Relations of the United States (FRUS)*等の公刊外交文書をおもに用いて、米国政府の政策的意図や米中関係の展開を分析の軸に据えて台湾海峡危機に焦点を当てた欧米における代表的な研究として、Chang [1988; 1990]による一連の研究をはじめとして、Accinelli [1996]等が挙げられる。また、冷戦下の米国政府と国府の同盟関係について研究したGarver [1997]、台湾海峡危機を米中関係およびソ連との関係の文脈から論じたStolper [1985]等がある。

同様に、アメリカ外交史の文脈から台湾海峡危機に焦点を当てた、台湾におけるおもな先行研究として、林 [1985]、張 [1993; 1994a; 1994b; 1995]、周 [2008]等がある。さらに、日本におけるおもな先行研究としては、田中・戴 [1968]、

戴 [1971], 松本 [1998], 石川 [2001; 2007; 2008] 等が挙げられる。だが、以上に挙げたような先行研究は、米国の史料に多くを依拠した米国政府の中国・台湾政策が分析の主軸となっている。

また、米中関係史の研究の文脈から、中国共産党政府の毛沢東側の意図についても分析がなされてきた。例えば、台湾海峡危機時期における中国共産党政府の政策に主たる焦点を当てたおもな先行研究として、Zhang [1992], Chang and Di [1993], Christensen [1996], Chen [2001] をはじめとして、楊 [2003], 沈 [2004], 牛 [2005] 等が挙げられる。日本においては、青山 [1998; 2002] や、松田 [1996], 泉川 [2003], 福田 [2013] 等が関連研究として挙げられよう。

その一方で、従来、冷戦時代の台湾海峡危機をめぐる、蒋介石をはじめとする国府側の認識がいかなるものであったのかについては、史料公開上の制約によって、従来はほとんど焦点が当てられることはなかった。あるいは、台湾に焦点が当てられたとしても、おもには米国の史料に依拠して論じられるか、もしくは米中関係史のなかで補足的に論じられることが多かったのである。例えば、前述の Chang や、Accinelli, Garver 等の研究は、米国政府のみならず、国府側にも焦点を当てて米台関係を分析しているものの、1990年代における台湾側の史料の公開はまだ限られていたため、蒋介石側の意図を分析するに当たっては、その大部分を米国の史料に依拠してきたといわざるを得ない。

だが、近年の台湾における外交関係の一次史料の公開の進展が著しく、戒嚴令解除以降や民主化の進展を経て、情報公開の傾向は強まって

きている。例えば、台湾の総統府直属の歴史編纂機関である国史館や、国家發展委員会檔案管理局をはじめとして、中央研究院近代史研究所檔案館や、中国国民党文化伝播委員会党史館(党史館)等において、数多くの冷戦時代の外交関係の史料の編纂や公開が進んできた。

さらにいえば、米国スタンフォード大学フーバー研究所 (Stanford University, Hoover Institution Archives) には、台湾関係の史料が多数所蔵されている。とりわけ、蒋介石一族から付託された蒋介石直筆の日記(以下、「蒋介石日記」と略記する)の保存・編纂作業が進められ、一般公開も行われている。同日記は、当時の国府の置かれた状況はもとより、その政策決定や外交交渉をめぐる蒋介石の意図や心情を知る上での重要な手掛かりとなる第一級の史料として世界中の注目を集めている。「蒋介石日記」は諸般の事情によって未だ出版化にはいたっていないものの、その一部を網羅した『蔣中正先生年譜長編』[呂芳上 2015a; 2015b] 等の出版によって、同日記を補うかたちの史料も加わるようになった。さらに、国史館編の一連のシリーズ [国史館 2013a; 2013b; 2014a; 2014b; 2014c; 2015], 呂芳上 [2015a; 2015b] 等の新たな公刊史料も有用である。以上のような台湾における数々の貴重な史料公開の流れを受けて、従来はほとんど焦点が当てられてこなかった台湾海峡危機をめぐる蒋介石側の認識を明らかにするための環境は徐々に整いつつあるといえよう。以上のような台湾の史料公開の流れを受けて、Taylor [2009], 張 [2011a; 2011b; 2012; 2016], 林 [2012; 2016], 松田 [2013], Lin [2013], Matsumoto [2012; 2014], 林 [2015] 等の台湾側史料を用いた関連の研究が徐々に発展しつつ



ある。

本稿では、U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States (FRUS)*<sup>(注2)</sup>等の米国の一次史料はもとより、近年公開されてきた台湾側の一次史料を用いて第一次台湾海峡危機について論じることとする。ここでは、スタンフォード大学フーバー研究所蔵の「蒋介石日記」をはじめとして、国史館蔵の「蔣中正・蔣経国総統文物」、中央研究院近代史研究所檔案館蔵の「中華民國外交部檔案」、党史館史料等のおもに台湾側の一次史料を用いて分析を行いたい。

## II 台湾海峡危機以前の大陸沿岸諸島をめぐる防衛問題

### 1. 「台湾中立化」解除と「解き放し」政策の実像

前述の歴史的概観の通り、1953年1月にアイゼンハワー大統領の就任によって新政権が誕生すると、「台湾中立化」の解除の宣言がなされ、蒋介石政権に対する「解き放し」政策が打ち出された。これによって、米国政府は国府が「大陸反攻」を行うこと、すなわち国府の中国に対する軍事行動を「解き放す」という措置を取ったのである。アイゼンハワー政権による「台湾中立化」の解除と「解き放し」政策に関していえば、その語感からは、蒋介石の「大陸反攻」を容認するものというイメージを想起させる。だが、實際上、当時の米国政府が台湾政策の見直しによって、蒋介石の「大陸反攻」を容認することはなかった。米国政府は国府の中国大陸に対する軍事行動を「解き放す」という措置を取ったものの、これは、国府の「大陸反

攻」に対して「フリーハンド」を与えるというよりは、むしろ中国共産党政府の軍事行動に対する抑止の意味合いが強かったのである。

「解き放し」政策の発表の後、米軍は第七艦隊による台湾海峡近海における巡航警備を継続していた。さらにいえば、1953年4月の時点でダレス国務長官(John Foster Dulles)は米国大使のランキン(Karl L. Rankin)に対して「大陸反攻」を行わないという誓約を蒋介石から取り付けてくるよう命じていた。米国政府の台湾政策の見直しの真意は、国府の「大陸反攻」を認めることではなく、むしろ、中国共産党政府に対して心理的な圧力を加えて、朝鮮戦争を早期に終結させることにあった。つまり、米国政府の台湾政策の見直しはあくまでも名目上のものであって、国府の中国大陸に対する軍事行動を制限するために抑制的な政策を行ってきたのである。

「解き放し」政策によって、米国政府の台湾政策には実質的な変化がみられなかったという見方は、アメリカ外交史における従来の歴史的解釈として、いわば主流の地位を占めてきた<sup>(注3)</sup>。そのような伝統的な解釈を踏まえて、米国を巻き込んで「大陸反攻」を是が非でも実現させようとした「非合理的」な存在である蒋介石と、それを阻止するために苦慮していた「合理的」な政策決定者である米国政府、という両者の関係性がある種の一般的なイメージとして歴史のなかに形成されてきたといえよう。

だが、実際のところは、米国政府が台湾政策の見直しを通じて、蒋介石の「大陸反攻」を容認することはなかったものの、第一次台湾海峡危機の直前の時期において、米国政府の一部の関係者の間で、蒋介石の「大陸反攻」を積極的

に促すような姿勢がみられたことが、おもに台湾側の一次史料等によって跡付けることができる。

例えば、中華民国外交部の談話記録によれば、米国の「台湾中立化」解除の発表の前日の1953年2月1日、蔣介石と駐中華民国米国大使のランキンが会談を行っていた。その際、ランキンは、近日中に、台湾に対する軍事援助の増加の必要性を米国国務省へ提案することを蔣介石に対して伝えた<sup>(注4)</sup>。さらに、同会談上においてランキンは蔣介石に対して次のような立場を示した。

「これまで米国の台湾に対する支援は防衛を目的とするといわれてきた。だが、いまや米国の台湾に対する援助は、防衛にとどまらず、攻撃を目的として行われつつある段階に入っている。今後は、その点について明確にした上で、それに従って援助を行うべきである<sup>(注5)</sup>。」

ランキン大使との会談を終えた後、蔣介石は「台湾中立化」解除の決定に対して、賛意と安堵の姿勢を示していた。その上で、「米国との間のさらなる軍事関係の強化を追求していく」という立場を自らの日記に綴っていた<sup>(注6)</sup>。この記述からは、当時、「台湾中立化」の解除を目前に控えて、台湾に対する援助は攻撃を目的とすべきであるというランキン大使の発言を蔣介石側が期待をもって受け止めていたことがうかがえる。これに関して、1953年代の「蔣介石日記」には、台湾の官邸において、蔣介石と米国政府関係者の間で「大陸反攻」のための具体的な作戦について複数回にわたって協議を

行っていたことを示す記録が残されている<sup>(注7)</sup>。そのような動きは、国府の「大陸反攻」はあくまでも認めないという米国政府の公式的立場とは相矛盾するものであった。さらに、米国の政策が「大陸反攻」に積極的に協力する方向へ政策転換したという誤解を招く危険性もあったといえよう。このように「台湾中立化」解除の時期において、米国の「解き放し」政策が形式的な変更ではなく、むしろ実質的な変更をとまなうものであると蔣介石側に受け取られかねないような言動が、国府と接触をもっていた米国政府の一部の関係者にみられたのである。

## 2. CIAによる国府への間接的支援

米国側が中央情報局（CIA）を通じて、大陸沿岸諸島における「大陸反攻」に繋がりにかぬような活動の支援を間接的に行っていたことも明らかになっている。中華民国外交部の談話記録によれば、1953年4月15日、米国大使のランキンや複数の米海軍関係者が同席して、蔣介石との間で大陸沿岸諸島におけるCIAの活動についての会談が行われていた。同会談において、米国側は台湾の防衛をめぐるCIAにはおもな3つの任務として、①国府の遊撃隊の訓練、②敵に対する心理作戦、③情報収集等を挙げた。その上で、これらの任務の遂行は米国と国府の双方の共同利益にかなうという立場を示した<sup>(注8)</sup>。

当時、国府は、1949年の台湾への遷都以降も金門、馬祖島、大陳島の大陸沿岸諸島の三大群島をはじめとして、一江山島や、漁山等といった、中国大陸に隣接する複数の沿岸諸島を領有していた。これらの大陸沿岸諸島は、「大陸反攻」の戦略的な拠点となっていた。

台湾海峡危機発生以前の時期、CIAによる水面下の工作活動等を通じて、大陸沿岸諸島における国府の「大陸反攻」を間接的に支援するような活動が展開されてきていた。その一方で、台湾に派遣されている米国軍事顧問団の任務の範囲には、大陸沿岸諸島に駐留する国府軍の訓練は含まれていないということが確認された。つまり、当時、大陸沿岸諸島に駐留する国府軍の「大陸反攻」を視野に入れた訓練が、CIAによって行われていたのである。これに関して、蒋介石は米軍関係者との会談上、次のように分析した。

「もしも米国軍事顧問団によって訓練を受けた国府軍部隊が大陸反攻を直接的に仕掛けたことを欧米のメディアが伝える状況になれば、大陸反攻のための戦争に米国政府が正式に参加を表明したといった、共匪による大々的な宣伝工作が開始されることは間違いなく、米国国内世論に悪い影響を及ぼすことが予想される<sup>(注9)</sup>。」

蒋介石の発言が示す通り、当時、米国軍事顧問団とCIAの活動は分けて考えるべきであるという方針で、米国政府と国府は一致していた。無論、米国政府が直接的に国府の「大陸反攻」を公式的に容認することはなかったものの、米国側はCIAを通じて、大陸沿岸諸島における国府の「大陸反攻」に繋がりがかねないような活動の支援を間接的に行っていたのである。

### 3. 海上封鎖と大陳島の防衛強化の奨励

米国側は大陳島をめぐる、国府に対してさらに積極的な防衛を強化するように促す姿勢も

みせていた。1953年2月5日、ウィリアム・チェイス(William C. Chase)少将は、国府軍に宛てた書簡のなかで次のように述べていた。

「最近のアイゼンハワー大統領による台湾および澎湖諸島の中立化解除を受けて、…(中略)…大陳島近海を通航する中国共産党の輸送船に対する海上封鎖の実施を早期に検討することを提案したい。海上封鎖に関する計画については、米国の海軍と空軍等の関係部署に対して可能な限りの支援を行うように通達しておくようにする。だが、国府が海上封鎖を実施するにあたっては、事前に我が方に知らせてほしい<sup>(注10)</sup>。」

チェイスは、事前の通告を必要としながらも、大陳島近海を通航する中国の輸送船を海上封鎖の検討をするように、国府に対して提案する姿勢をみせていたのである。大陸沿岸諸島において、中国に対する海上封鎖を行うことは、交戦状態に入る可能性を高めるとともに、「大陸反攻」を促すことを意味した[Garver 1997, 81]。

だが、米国政府の海上封鎖の要請に対する国府の反応は必ずしも積極的なものではなかった。同年2月13日には、国府軍関係者が「現状では、大陳島の防衛は脆弱であり、軍の増強がなければ、同島近海の海上封鎖は難しい」という立場を米国側に対して伝えていた<sup>(注11)</sup>。このような国府の態度の裏側には、大陳島の防衛強化の必要性という機会に乗じて、米国からの支援を引き出そうという側面もあったことが推察できる。だが、当時、国府は単独では大陳島の防衛が困難であるという戦略的判断を有しており、同島からの撤退を真剣に検討していたのも事実



であった<sup>(注12)</sup>。このため、大陳島の防衛を継続するためには、米国のさらなる防衛的支援が必要であるという立場に立っていた。

これに関して、1953年7月18日には、蒋介石は葉公超外交部長を交えて、ランキン大使とともに大陸沿岸諸島をめぐる防衛問題について会談を行って、大陳島をはじめとする大陸沿岸諸島が米国の正式な軍事援助の範囲に含まれないことに対する懸念を表明した<sup>(注13)</sup>。蒋介石は大陳島の防衛に関して次のように述べていた。

「大陳島は250里離れていて、台北から遠く、かつ敵方の温州からは近すぎる。このため、敵方は大陳島をいつでも包囲できる。米国による大陳島への援助を拡大することなしには、同島の保有を続けることは難しい。このため、大陳島を含む大陸沿岸諸島を米国の軍事援助の範囲に含めるか、あるいは、第七艦隊の巡回航路とすることを強く望んでいる<sup>(注14)</sup>。」

さらに、蒋介石の発言に続けて、葉公超外交部長が次のように補足した。

「われわれは米国政府に対して大陳島の防衛の肩代わりを要求しているのではない。むしろ、我が方の望みは、第七艦隊の巡回航路の範囲に大陳島を加えることと、国府の海軍に対する潜水艦艇の提供を受けることである<sup>(注15)</sup>。」

だが、ランキン大使が蒋介石側の要望を容認することはなかった。その際、ランキンは、ラッドフォード (Arthur William Radford) 将軍

が新たに統合参謀本部議長に就任することが決まったことを受けて、米国の軍事援助の範囲に大陸沿岸諸島を含めることになる可能性が高まっているという見通しを伝えるのみにとどめた。1953年8月23日には、ランキン大使は葉外交部長に対して、国府による大陳島の防衛強化の必要性を次のように改めて主張した。

「米国政府は、大陸沿岸諸島の防衛のために国府が最大限努力することを強く希望している。目下のところ、ラッドフォードが統合参謀本部議長に就任するのを待って、米国政府内で台湾や澎湖諸島の防衛計画に、大陸沿岸諸島を組み込むかどうかを目下のところ検討中である。このため、先ずは国府による大陸沿岸諸島の防衛努力が重要となる<sup>(注16)</sup>。」

台湾海峡危機の発生以前の時期、蒋介石側は大陸沿岸諸島を米国の防衛範囲に含めるべきことや、現状では大陳島の防衛は困難であるという立場を表明してきたものの、米国政府はあくまでも自助努力によって大陳島を防衛することを国府に対して求め続けた<sup>(注17)</sup>。このため、米国の支援なしには大陳島の防衛が困難であるという戦略的判断を有していたにもかかわらず、国府自らによって同島の防衛の強化が進められることになった<sup>(注18)</sup>。なお、この時期は、国府が米国政府に防衛条約の締結について正式な申し入れをしていたタイミングとも丁度重なることから、国府が米国政府の同島の防衛の要請を拒むことが難しい状況にあったことが推測できる。

#### 4. 「大陸反攻」時における指揮権の譲渡問題

1953年6月4日、士林官邸において、蒋介石と統合参謀本部議長のラッドフォードが会談を行った。同談話記録によれば、ラッドフォードは中国大陆への上陸作戦を遂行するにあたって、米軍の指揮下に国府軍が入る可能性に関して、蒋介石に対して次のような伺いを立てていた。

「将来、米国と中華民国が大陸反攻作戦を実行する場合には、国府軍の指揮権を米軍側に譲渡することを受け入れることができるだろうか…（中略）…もしも米国の空軍と海軍が、国府軍の中国大陆への上陸作戦を支援する場合には、米軍の艦船が出航時から地上軍が指揮権を取ることのできる状態になるまでの間、米海軍に指揮権を委譲するという米軍の通常の進め方を受け入れることができるだろうか。さらに、もしも米軍が上陸作戦の初期段階の作戦に参加する場合には、米軍が撤兵できる状況になるまで、米軍側が全地上軍の指揮を取ることと同意できるだろうか<sup>(注19)</sup>。」

このように、台湾側の史料によれば、米国政府に対する指揮権の譲渡をめぐる問題について話し合われていたことが明らかになっている。また、これに関して、6月4日の「蒋介石日記」には「ラッドフォードと会談して、我が軍の反攻計画について話し合った。（米台）両者が連合上陸作戦を実行した際の指揮権は米国側に帰する可能性もある<sup>(注20)</sup>。ここでいう国府軍が米国軍の指揮下に入ることとは、米国側が「大陸反攻」の実行に際して、

共同で軍事作戦を遂行することを意味していた[Tucker 2012, 62]。ここでは、朝鮮戦争において米軍が韓国軍とともに国連軍を編成したという過去の例が念頭にあったことは間違いない。「大陸反攻」の実現を望んできた蒋介石は、ラッドフォードの発言に対してその場で直ちに同意の姿勢を示した。それとともに、蒋介石は「大陸反攻」のためにさらなる具体案を練るべきであるという立場を示して、落下傘部隊の作戦等についても提案を行ったのである<sup>(注21)</sup>。

さらに、翌日、蒋介石とラッドフォードとの会談が再び開催されて、蒋介石は大規模な「大陸反攻」の計画を提起した。蒋介石は大陸上陸作戦遂行のために、1万人規模の落下傘部隊の訓練と装備のためのできるだけ早急な支援を米国側に求めた。さらに、蒋介石はそれとは別にさらに2万5000人規模の落下傘部隊を訓練養成することによって、上陸作戦を強化していくという計画も示した<sup>(注22)</sup>。だが、ラッドフォードは「落下傘部隊による大規模上陸作戦は、大きな危険がともない、成功する見込みが極めて低い」と主張した。この時、ラッドフォードは「大陸反攻」作戦の具体的な準備のために共同研究が必要であるという立場を示すのみにとどめて、蒋介石の落下傘部隊による大陸上陸作戦の提案を退けていた。

以上のように、当時、「解き放し」政策後も台湾政策に実質的な変更はないというのが米国政府の公式的な見解ではあったものの、実際の現場の実務レベルでは、「大陸反攻」をめぐる米軍への指揮権の譲渡問題等についての意見交換が行われていたのである<sup>(注23)</sup>。その一方で、蒋介石の側は「解き放し」政策によって、米国政府が国府の「大陸反攻」を容認したとは必ず

しも受けとめていなかった。蔣介石は、米国政府の一部の関係者による「大陸反攻」を後押しするような動きを冷静に受けとめた上で「米国がわれわれの大陸反攻を支援してくれるという幻想を抱いてはならない。米国の政策や約束は信頼できない」という認識を示していた<sup>(注24)</sup>。さらに、これに関して蔣介石は、本格的な軍事行動によって大規模な「大陸反攻」作戦を実行するには「米国政府の事前の同意を必要とする」と分析した上で、中国大陸に対して「小規模で限定的な攻撃を試みることについては、米国政府の同意を必要とはしない。そのような小規模な試みについては、米国政府も了解していて、表面上は反対しないであろう」という認識を有していたのである<sup>(注25)</sup>。

### Ⅲ 「大陸反攻」をめぐる蔣介石の戦略観

#### 1. 蔣介石の「大陸反攻」に対する認識

第一次台湾海峡危機発生以前の時期、蔣介石は「大陸反攻」の実現の機会を模索し続けてきた。これに関して、「蔣介石日記」には「大陸反攻」を引き続き追求する意向を次のように記していた。

「我が国の大陸反攻の時期と復国の方針に関しては、1955年を超えてはならない。大陸反攻と復国は、米ソ戦争の勃発を連想することを避けられない。米国がソ連との間で長期的な戦争を行うための準備を行う決断を下すことは難しく、膠着状態に陥ってしまう可能性が高い。このことから、大陸反攻の時期は、1955年を超えてはならない。それゆえ、1954年は戦争準備のた

めに非常に重要な年となる<sup>(注26)</sup>。」

その一方で、米国との間に防衛条約の締結を提案するにあたっては、国府駐米大使の顧維鈞を通じて、米国政府の承認なしには中国に対していかなる軍事行動もとらないという国府側の立場を再三にわたって伝えてきた<sup>(注27)</sup>。しかしながら、米国政府は、条約の締結によって、国府が中国に対して予期せぬ軍事行動に出る危険性や、米国が中台の紛争に巻き込まれる可能性が高まることについて警戒感を抱いていた<sup>(注28)</sup>。このため米国政府にとって、国府の中国軍事行動を抑制することは、米華相互防衛条約の締結に向けた大きな課題であった。

1954年5月28日、陽明山官邸において、蔣介石がマクニール（Wilford J. McNeil）国防次官補やランキン大使とともに会談を行った。ランキン大使は、ダレスが防衛条約の締結によって、「大陸反攻」に米国を巻き込もうとしているのではないかと危惧しているという米国側の立場を説明した。これに対して蔣介石は自らの立場を次のように説明した。

「我が方は同盟の締結について提起しようとしているが、これは米国が大陸反攻に加担することは全く意図していない。われわれは大陸反攻に際して米国と共同作戦を取ることとは全く望んでいない…（中略）…むしろ、同盟の締結にあたって、米国にとっての同盟国としての唯一の義務は、条約の適用範囲を明らかにすることであると考えている<sup>(注29)</sup>。」

その上で、葉公超外交部長は「我が方が提案

している条約の意義はあくまでも政治的なものであって、軍事的なものではない」と説明を加えた。さらに、蔣介石は次のように続けた。

「大陸に戻るといわれわれの任務は、70パーセントの政治的な意義があり、30パーセントの軍事的な意義がある。もしも米国が適切な政治的支援を与えてくれるのであれば、われわれの軍事活動はより容易なものとなるであろう。また、米国による政治的支援はさておき、経済的支援は不可欠なものである。軍事的支援に関していえば、われわれは米陸軍の支援は必要としていない。だが、空軍の支援を得られるのであればなおよい。空軍による直接的支援が難しいのであれば、我が空軍の訓練と装備を米国側が支援するとともに、引き続き後方支援を得ることを強く望む。さらにいえば、大陸沿岸を海上封鎖するにあたっては、米海軍の支援が不可欠である<sup>(注30)</sup>。」

蔣介石側は、米国政府の承認なしには「大陸反攻」を行わないという立場を示してはいたものの、米国からの経済的な援助をはじめとして、政治的支援や軍事的支援を引き出すための外交努力を行っていた。

1953年11月上旬には、ニクソン（Richard Nixon）副大統領の台湾訪問が予定されていた。ニクソン訪問に先立って準備を進めていた蔣介石は、米国政府が「大陸反攻」を疑問視する要因について、ソ連の参戦の可能性を挙げていた。さらには、「共匪」がすでに大陸を実効支配していることから、国府による統治が中国大陸で受け入れられるのかといった問題が挙げられた。

その上で、ニクソン訪台に向けて、米国が積極的に「大陸反攻」を支援するように外交上挽回しなければならないという立場を示した<sup>(注31)</sup>。ニクソン副大統領と蔣介石との間の台湾側の談話記録によれば、11月9日から11日、士林官邸におけるニクソン副大統領との3回にわたる長時間の会談のなかで、蔣介石はソ連の冷戦観について次のように分析した<sup>(注32)</sup>。

「ソ連にとって冷戦とは熱戦である…（中略）…ソ連の戦略とは、自らは決して巻き込まれることなく、米国を冷戦に従事させて時間を稼ぐことによって、自らの勢力を拡大することにある<sup>(注33)</sup>。」

また、蔣介石は「大陸反攻」に対するソ連の反応について、次のような予測を示した。

「もしもわれわれが大陸反攻を実行しても、ソ連が表立って参戦することは決してないであろう。なぜならば、それは直接的な軍事介入を行うことなく、世界征服を狙うというソ連の戦略と相矛盾するからである。私の認識では、ソ連は絶対的に必要とみなす戦争以外には直接的な介入を行わないであろう。

では、ソ連にとって絶対的に必要な戦争とはどのような場合を意味するのであろうか。それは、米国とソ連の間のパワーバランスに劇的な変化が起こった時、例えば、世界の大部分の国が共産主義の支持に動く、あるいは中立的な立場を選択するなどして、米国が孤立的な立場に立たされて劣勢になった時などである<sup>(注34)</sup>。」

さらに、蔣介石は次のように続けた。

「東アジアおよび太平洋地域におけるソ連の影響力の拡大を排除するために中華民国、日本、韓国が手を結んで多国間同盟を締結することが望ましい…（中略）…だが、アジア人の多くは日本に対して警戒感をもっている。とりわけ韓国人の日本に対する警戒感強い。だが、私自身はこれに関しては異なる見解をもっており、過去は過去のものとして捉えていくべきだと考えている。それが、共産主義と戦うためにアジアの国々を取り得る唯一の道である<sup>(注35)</sup>。」

蔣介石は、東アジアの多国間同盟に関して、国府が日本と韓国と手を結ぶべきであると考えていた。だが、韓国が日本を同盟国として受け入れることは歴史的背景からも現実的には不可能であるという認識を示していた。蔣介石はさらに次のように続けた。

「中華民国が、韓国と日本との間に同盟関係を結ぶことができれば、ソ連と対抗するための基本的な必要条件を満たすことになる。だが、現在の情勢では三国同盟の形成は難しいため、（中華民国と韓国、中華民国と日本の間の）2つの二国間同盟を形成していくことがより現実的である。その場合であっても、米国政府の支持は欠かせない<sup>(注36)</sup>。」

つまり、蔣介石は、三国による多国間同盟の実現が難しいようであれば、国府と日本、そして国府と韓国の間にそれぞれ二国間同盟を結ぶ

ことがより実現性が高いと考えていたのである<sup>(注37)</sup>。そこには、もちろん、「大陸反攻」の実現のためにはそういった選択も厭わないという計算も作用していたであろうが、第二次世界大戦において日本から侵略を受けた側の立場であったにもかかわらず、日本と手を結ぶことも厭わないという蔣介石の戦略的な側面が表れていたといえよう。他方、韓国との二国間関係に関してさらにいえば、1953年11月末に李承晩が台湾を訪れた際、蔣介石は「大陸反攻」を実行する際に、韓国軍も同時に北朝鮮に対する攻撃を行うという提案を持ち掛けていた。これに対して、李承晩は蔣介石の申し出について即座に同意していたことが明らかになっている<sup>(注38)</sup>。

## 2. 「平和攻勢」や「中立主義」に対する警戒

当時、蔣介石は、共産主義勢力による「平和攻勢」や、それにとまなう「中立主義」の蔓延の可能性に対して強い警戒感を抱いていた。とくに、ソ連の「平和攻勢」の動きを注視して、米国がソ連に接近することに対して最大限の警戒感を抱いていた。例えば、1953年4月頃の時期の「蔣介石日記」には、中国およびソ連の「平和攻勢」への強い反対の立場が綴られている<sup>(注39)</sup>。さらに、1953年8月15日には、蔣介石がアイゼンハワー大統領に対して次のような書簡を送って、最近のソ連の「平和攻勢」の動きに対して慎重に対応すべきことを促していた。

「ソ連の平和攻勢の狙いは、世界にソ連を頂点とする共産主義勢力の拡大をはかることにある。…（中略）…最近のソ連にみられる歩み寄り姿勢——その目的が攻撃的であれ、防衛的であれ——によって、米国政



府がこれまでに成し遂げたことを無効にされるようなことがあったり、今後達成しようとするのを阻害されることがあったりしてはならない<sup>(註40)</sup>。」

さらに、蔣介石は、とくにイギリスが主導する「中立主義」に対して批判的な姿勢を示すとともに、東アジア地域において受け入れ難いものであることを説いていた。蔣介石は、「中立主義」について次のように述べた。

「今日の自由主義世界において、共産主義に次いで潜在的に危険なものがある。それはイギリスが主導する、いわゆる「中立主義」の蔓延である。このため、イギリスに対して、共産主義に対抗することの重要性に対する理解を促すとともに、米国主導の反共産主義戦線に反対することがないよう促していくことは、われわれの重要な任務である。…(中略)…東アジアにおいては、イギリスが推進している「中立主義」は受け入れがたいものであり、これによって、同地域における米国主導の反共産主義政策を妨害すべきではない<sup>(註41)</sup>。」

その一方で、蔣介石は「イギリスが反共産主義政策に反対しないのであれば、将来、われわれが大陸反攻を成し遂げた後に、中国大陸におけるイギリスの資産や合法的利益を守ることを保証することを米国が提案すべきではないか」といった立場を示していた<sup>(註42)</sup>。蔣介石にとって、イギリスによる中華人民共和国の外交承認は受け入れ難いものであり、「中立主義」が共産主義勢力への融和であるとして警戒を強めて

いた。蔣介石の警戒感の裏には、将来、米国政府が中華民国の承認を見直して、中華人民共和国に接近するのではないかという恐れがあった。それは米国に見捨てられるかもしれない恐怖感から来るものであったともいえよう。このため、蔣介石は「中立主義」や「平和攻勢」に対する強い警戒の姿勢を終始崩すことはなく、米国との関係強化が必要であると考えていたのである<sup>(註43)</sup>。

#### IV 台湾海峡危機と大陳島撤退

##### 1. 米華相互防衛条約締結と中国の大陳島攻撃再開

1954年9月3日未明、中国が対岸の廈門より、国府領有の金門島へ向けて激しい砲撃を開始したことによって、第一次台湾海峡危機が発生した。中国による攻撃は金門・馬祖島にとどまらず、大陳島や一江山島等の大陸沿岸諸島にも及んだ。同危機の過程において、12月には米国と台湾の間に米華相互防衛条約が締結されることになった[松本1998, 94-98]。同条約の締結は、蔣介石にとって外交上の大きな成果であり、長年の「雪辱と苦闘の結果である」と捉えていた<sup>(註44)</sup>。これに関して蔣介石は次のように述べた。

「米華相互防衛条約が12月3日未明に正式に成立した。これはこの10年間の雪辱と苦闘の結果である。これによって我が台湾は反攻基地となった…(中略)…暗黒のもとにある中国大陸の民心に一筋の曙光が差してきた。いまごろ中共は慟哭しているに違いない。その恐怖の心理がどのようなも

のであるかは想像がつく<sup>(注45)</sup>。」

なお、米華相互防衛条約には、同条約における「適応範囲」として、台湾および澎湖諸島が含まれることが明記されていた。しかし、大陸沿岸諸島の防衛協力に関しては具体的な島嶼名は条約の条文には盛り込まれずに曖昧なままとされ、「その他の領域」が含まれることのみが記されていた。だが、大陸沿岸諸島が防衛範囲に含まれるかどうかについて、依然として曖昧なままであることに対して、蒋介石は強い不満を抱いていた。

そのような状況下で、翌年の1955年1月10日、中国は大陳島に攻撃を行って危機を再燃させた。それは1954年11月以来の2度目の攻撃であった。これに関しては、中国が米華相互防衛条約に則って米国政府がいかに対応してくるのか、という米国側の意思を試すための企てであったとも解釈できる。1955年1月15日、士林官邸において蒋介石は複数の米軍関係者と会談を行っていた。それは、同月10日に大陳島が攻撃を受け、間もなく18日に一江山島が陥落する3日前の時期の出来事であった。当時、一江山島は大陳島防衛線上にあり、同島を失えば大陳島の防衛が非常に困難になることが予測されていた。米軍のケイビット少将は大陸沿岸諸島情勢について次のように述べた。

「1954年9月の中国共産党軍による攻撃の際は、国府軍が即座に対応したので作戦は成功したと思う。しかし、翌年1月10日の大陳島攻撃を受けた後は、国府軍は何も反撃行動を行っていない。これについて個人的には失望している。本来ならば、空軍

の低空飛行反撃の作戦によって反撃を行うべきであった。さもなければ、「大陸反攻」は難しいという認識が米国国内において広がりかねない<sup>(注46)</sup>。」

このように、大陳島への攻撃を受けて撤退の決定が間近に下される直前の時期にも、米軍関係者が、同島の防衛強化の必要性や「大陸反攻」の必要性を蒋介石に対して示唆するような場面がみられたのであった。

## 2. 大陳島撤退をめぐる紆余曲折

その一方で、大陸沿岸諸島の戦況は徐々に悪化しつつあった。1955年1月18日には、中国が大陳島からわずか7マイル北に位置する一江山島に人民解放軍4000人を上陸させて、2時間あまりで1000人の国府のゲリラ部隊を駆逐して同島を陥落させた。さらに翌19日には200機あまりの人民解放軍の戦闘機が大陳島への再攻撃を行ったのである。

一江山島陥落直後の1955年1月19日、ホワイトハウスにはアイゼンハワー大統領、ダレス国務長官、ラッドフォード統合参謀本部議長らが集まり、米国が大陸沿岸諸島に対して取るべき政策についての最終的な検討会議が行われた。同会議では、①国府を大陳島から撤退させること、②大陳島撤退の際、米国側が海・空両方面において国府軍の援護を行うこと、③米国政府が中国共産党政府の軍事行動を非難するために何らかの公式声明を発表すること等が決定された<sup>(注47)</sup>。さらに、大陳島への再爆撃を受けて、戦況が極めて不利になったため、仮に同島を放棄しても、金門・馬祖島の防衛を強化すれば、台湾・澎湖諸島の防衛に支障はないという基本

方針が決定された。

1955年1月以降、大陳島が再び攻撃を受けて戦況が悪化した後、米国政府は、同島が台湾から遠く、金門島や馬祖島と比べて戦略的価値が高くないという判断によって方針転換を行って、大陳島撤退の決定を急遽下したのである。同日、首都ワシントン D.C. を訪問していた葉公超外交部長および駐米中華民国大使の顧維鈞に対して、米軍の援護のもとで大陳島から撤退することを決断するのであれば、金門・馬祖島に対する防衛的支援を行うことを公式的に表明するという米国政府の方針が伝えられた<sup>(注48)</sup>。

間もなく、台北にいた蒋介石は葉公超の電報を通じて、アイゼンハワー大統領が金門・馬祖島への防衛協力とそれに関する公式声明の発表を行うことと引き換えに、大陳島の撤退を提案しているという報告を受けた。だが、この時点で蒋介石は大陳島からの撤退に強い難色を示していた<sup>(注49)</sup>。蒋介石が大陳島からの撤退を躊躇する最大の理由は、大陸沿岸諸島を防衛している国府軍の士気の低下にあった。前述の通り、1953年初頭から国府側は、大陳島の防衛が困難であるという認識を有する一方で、米国側からの要請によって、同島の防衛努力を続けてきた。大陳島に駐留する兵士たちに防衛努力を長期間にわたって強いてきたにもかかわらず、方針を翻して撤退の決断を下すのは、国府軍の兵士や島民の士気が低下することを意味した。それは国府の威信の喪失にも繋がり、その正統性を揺るがす危険性があると蒋介石は考えていたのである<sup>(注50)</sup>。これに関して、蒋介石は1月19日の自身の日記に、大陳島を放棄すべきであるという米国側の主張を「拙速である」とした上で、「大陳島を死守して自力更生の道を追求す

る」<sup>(注51)</sup>という決意を表明していた。また、翌20日には、大陸沿岸諸島の漁山や披山に駐屯していた国府軍を大陳島の防衛強化のために移す命令を下していた<sup>(注52)</sup>。

しかし、大陳島に加えて、漁山、披山や一江山島等の大陸沿岸諸島をめぐる戦況が急激に悪化しつつあるなかで、蒋介石は大陳島からの撤退を受け入れることを決断しつつあった。ただし、大陳島撤退を引き換えに、金門・馬祖島に対する防衛的支援について米国政府が公式声明を出すことが、蒋介石にとって米国側の提案を受け入れるためのいわば絶対条件であった。具体的には、間もなく米国議会において可決される予定となっていた「台湾決議」の公式声明のなかに金門・馬祖島の防衛支援を行うことを盛り込むことを意味していた。さらに、蒋介石は「米国政府が金門島の防衛協力と引き換えに、大陳島からの撤退を提案している。どうすべきかを思案した結果、条件付き、すなわち、米華相互防衛条約の発効日(1955年3月3日)を待って、大陳島撤退を開始することによって、同島撤退を望んでいない我が軍の兵士たちの心中を収めることができるだろう」と考えていたのである<sup>(注53)</sup>。

だが、実際のところは、首都ワシントン D.C. では、蒋介石の意向に反する外交交渉が米国と国府の間で行われていた。米国政府は、国府に持ち掛けていた当初の提案を翻して、大陳島の撤退と引き換えに、金門・馬祖島の防衛的支援は行うものの、それに関する公式声明は発表しないという立場を顧維鈞や葉公超に対して伝えていたのであった。やがて、1955年1月29日には、「台湾決議」が米国議会において賛成多数で可決されたものの、同決議には「金

門・馬祖島」の防衛的介入を行うことについて明記されることはなかったのである。米国政府が当初、国府側に提案していた方針を変更して、金門・馬祖島に対する防衛的支援を明確にする公式声明を行わなかったおもな理由としては、外交ルートを通じたイギリスからの強い圧力があつた。さらに、当時、金門・馬祖島への介入に対する米国国内世論の支持が低下しつつあつたため、防衛範囲については明確にせず、曖昧なままにしたほうがよいという政治的判断が最終的には下されたのである。

その一方で、中国の攻撃が「台湾・澎湖諸島」、ひいては「関連地域ならびに領域」に向けられた場合にも、米華相互防衛条約の規定にもとづいて米国が介入する可能性があることが「台湾決議」を通じて公式的に示された。米国政府は「台湾決議」における米国の防衛介入範囲のなかに「金門・馬祖島」という具体的な島嶼名を挙げるのを避けて、「関連地域ならびに領域」(related positions and territories)という表現にとどめたのである。米国政府は、米華相互防衛条約と「台湾決議」を通じて、共産中国に米国の意図を伝えること、すなわち中国の軍事行動が台湾・澎湖諸島のみならず、大陸沿岸諸島に向けられた場合にも米国政府が防衛的介入を行う可能性があることを示そうとした。それによって中国を牽制して危機を終息に向かわせようとしたのである。蒋介石は、最終的に「台湾決議」のなかに金門・馬祖島の防衛的支援が盛り込まれなかったことに対して強く反発した。これに関して蒋介石は次のように日記に記していた。

「米国政府は約束したはずの金門・馬祖島

の防衛協力の公式声明を発表することができないでいる。それであるならば、われわれも大陳島から撤退することはできない。米国政府は無策で、イギリスの意のままに操られている。このような米国の態度をわれわれは断じて受け入れることができない<sup>(注54)</sup>。」

さらに、そのような米国の姿勢について、蒋介石は「卑劣である」、「頭がおかしい」、「稚拙である」、「詐欺行為である」といった極めて強い表現で形容して、自らの強い不満感を日記に書き綴っていた<sup>(注55)</sup>。さらに、外交交渉の場において米国側が突然方針を翻したにもかかわらず、それを押し返さなかった顧維均や葉公超に対しても蒋介石は怒りの矛先を向けた。そのような状況において、1955年1月30日には「息子経国を16時頃に大陳島へ向かわせた」と日記に記した通り、蒋介石は蔣経国を大陳島へ派遣して、戦況の視察を行わせていた<sup>(注56)</sup>。蒋介石が自らの後継者でもある蔣経国を戦況が悪化している大陳島へ派遣したことは、同島を断固として防衛しようとする決意の表れでもあつた。

同日、蒋介石はランキン大使を官邸に呼び寄せて、米国政府が金門・馬祖島の防衛支援について公式的な発表を行わなかったことに対する抗議を行った。これに関して、蒋介石は翌31日の日記に「米国が約束通りに声明を発表しないのであれば、大陳島の撤退は行わない」と記していた<sup>(注57)</sup>。また、蒋介石は「米国政府関係者との会談の内容の一語一句を記録して保存する」として、米国側の言い分が変化することに対して対策を立てる必要があると示唆した<sup>(注58)</sup>。さらに、2月5日には「私は大陳島の死守を決



心した。たとえそれが、ソ連、中国、米国に対する直接的な脅威となったとしても、私の決心は断じて揺らぐことはない」と記していた<sup>(注59)</sup>。

蒋介石は大陳島から撤退した場合、士気の低下や威信の喪失といった国内的要因にとどまらず、以下のような対外的要因等についても強い懸念を示していた。すなわち、①大陳島撤退の後、ソ連が本格的に介入して金門・馬祖島に攻撃を企て、それが引き金となって世界大戦が勃発する可能性、②大陳島撤退の最中に人民解放軍が国府軍に対して攻撃を仕掛けてくる可能性、③大陳島の撤退の後、今度はイギリスが金門・馬祖島の撤退論を主張して、国府が窮地に立たされる可能性等であった。

蒋介石が大陳島からの撤退を固辞するなかで、同島をめぐる戦況はさらに悪化しつつあった。そのような状況を打開するために、米国側は、金門・馬祖島の防衛協力を行うことをアイゼンハワー大統領自らが、改めて書面をもって国府に対して保証するという決断を下した<sup>(注60)</sup>。米国政府は、金門・馬祖島への防衛協力を公式的に発表することは、かえって米国国内世論の支持を得ることを難しくさせているという当時の状況を説明した上で、蒋介石側の了解を得ようとした。その上で、米国政府は今後、中国が金門・馬祖島に攻撃を行った場合、防衛支援を行うことを書面によって約束するという提案を行ったのである<sup>(注61)</sup>。これによって、最終的に蒋介石は大陳島の撤退に応じることになったのである<sup>(注62)</sup>。

1955年2月上旬には国府軍が米軍の援護のもとで大陳島からの撤退を開始した。撤退開始からおおよそ1週間で大陳島の約2万人の住民と1万人の国府軍の兵士が同島に連なる小島嶼か

ら撤退した。大陳島からの撤退時には、蒋介石は同島に駐留する軍隊や島民の士気について細心の注意を払っていた。とくに、蔣経国や蔣緯国らを大陳島へ派遣して、撤退の指揮に直接当たらせた。このことによって、軍民を励まして士気の低下を軽減しようとしたのである<sup>(注63)</sup>。それとともに、国府の威信の喪失を防ぐために、大陳島の撤退の妥当性や合理性を強調する宣伝工作の強化にも注力した<sup>(注64)</sup>。結果的には、ソ連や中国との軍事的な衝突等が発生することはなく、国府軍の大陳島からの撤退は、1955年2月下旬には完了したのである。

こうして大陸沿岸諸島の三大群島のひとつである大陳島から国府軍が撤退した後、国府が保有するのは金門・馬祖島のみに限られることになった。ちなみに大陳島の撤退がまさに行われている際、蒋介石は自らの日記に「米国の外交は稚拙で、言行が一致しない」と記して、米国政府に対する不満を表明していた<sup>(注65)</sup>。このように、第一次台湾海峡危機の発生の結果として、米国と台湾の間には同盟が結ばれたものの、その翌月に発生した大陳島からの撤退問題の浮上によって、蒋介石の米国政府に対する不信感は高まりつつあったのである。

## V 台湾海峡危機の終息

### 1. 核兵器使用の可能性と金門・馬祖島撤退問題の浮上

1955年1月下旬の米国議会による「台湾決議」の発表の後、中国共産党政府は米国を非難する声明を即日発表して徹底抗戦の構えをみせた。その一方で、米国の介入によって台湾海峡の現状維持をはかろうとする国連安保理におけ



る停戦案に対して、ソ連の反対をはじめとして、中華民国や中華人民共和国の双方が難色を示したことによって、危機終息の可能性はさらに遠のきつつあった。この頃より米国政府は、第一次台湾海峡危機における核兵器の使用の可能性を真剣に検討するようになっていた。1955年2月下旬にダレス国務長官が北東アジア各国を歴訪した際、米華相互防衛条約の締結や「台湾決議」の発表にもかかわらず、中国の人民解放軍が大陸沿岸諸島での軍事活動を依然として継続していることを察知して、危機を終息させることは困難であるという確信を強めて、核兵器使用の検討を開始していた<sup>(注66)</sup>。これに関して、3月8日にはダレス国務長官が公式演説の場において、台湾海峡において通常兵器の代わりとして核兵器を使用する可能性を検討していることを発表した〔Chang 1990,126; Garver 1997,131〕。結果的には、米国が核使用の可能性を公言したことが、中国共産党政府の台湾海峡における軍事行動の一時的な停止に大きな影響を与えたといえよう。

その一方で、1955年3月から4月頃には、台湾海峡危機の終息に向けて米国政府内で真剣な検討が行われていた。4月17日、ジョージア州オーガスタで行われた会議においては、ダレス国務長官が台湾海峡危機の終息のために、金門・馬祖島から国府軍を撤退させた上で、米国側が中国大陸沿岸の海上封鎖を行うことを提案した。海上封鎖の目的については、台湾を攻撃するための人民解放軍の兵站支援のための補給経路を絶つことにあった。しかし、当時、中国大陸の沿岸部に海上封鎖を行うことは、事実上、中国共産党政府との戦争状態に入る危険性が高まることを意味していた〔Chang 1990, 136;

Garver 1997, 132〕。さらに、ダレスは米国側の決意を示すために、台湾本島に核兵器を配備することを提案した。アイゼンハワー大統領は金門・馬祖島の兵力を削減する代わりに、台湾・澎湖諸島の防衛力を強化するという方策を検討してきたが、ダレスの提案を受けて、金門・馬祖島からの撤退と海上封鎖の提案を国府に対して行うことを決定した<sup>(注67)</sup>。このように中国に対して圧力を掛けることによって、第一次台湾海峡危機の終息を促すのが米国の狙いであった。

この決定を受けて、米国政府の特使として国務次官のロバートソン (Walter S. Robertson) とラッドフォード統合参謀本部議長らが、1955年4月20日から1週間にわたって台北を訪問して、蒋介石と会談を行った。同会談の席上、米国側の特使らは「いまや台湾海峡情勢は、核兵器の使用の可能性を検討するところにまで緊迫している」<sup>(注68)</sup>という現状認識を示した。その上で、①中国との間に戦争が勃発した場合には、米国や台湾が先制攻撃を行うべきではないこと、②台湾・澎湖諸島を防衛するために米国が戦争に介入する可能性はあるが、大陸沿岸諸島は範囲外であるという米国側の立場を示した<sup>(注69)</sup>。

その上で、ロバートソンとラッドフォードは、国府が米海軍の援護のもとで金門・馬祖島から撤退するのであれば、米国政府は台湾本島の防衛のための全面的支援を行うという公式声明を発表するとともに、「中国大陸沿岸の北は温州から、南は汕頭の約400マイルに及ぶ海域の海上封鎖を米台共同で行う」という提案を蒋介石に対して行っていた<sup>(注70)</sup>。このような米国政府の特使たちからの提案は、「大陸反攻」の実現を長年切望していた蒋介石にとって好機ともい

えた。だが、蔣介石は、その場において、米国が米華相互防衛条約にもとづいて義務を果たしてくれていることに感謝の意を表したものの、米国の同意なしには「大陸反攻」を行わないという立場を伝えるにとどめた。その上で、蔣介石は「(先の決定で) 大陳島からの撤退には同意した。だが、今回は米国からの支援の有無にかかわらず、金門・馬祖島は国府自らが守る」<sup>(注71)</sup>という意向を示して、特使たちの提案を即座に退けたのである。これに関して、蔣介石は次のように記していた。

「現在、金門・馬祖島だけが我々が保有する島嶼であって、中国大陸との間を結ぶ重要な命脈となっている。この命脈である金門・馬祖島を易々と売り渡すことはできない。もしも米国政府が同島嶼に対する共同防衛を望まないのであれば、国府軍自らが防衛を行う。さらに、もしも米国が米華相互防衛条約の適用範囲外であるという立場を取るのであれば、それは明らかに違反行為であり、道義に反する<sup>(注72)</sup>。」

この時、大陳島からの撤退の際に保証していた金門・馬祖島への防衛協力の約束を米国政府は覆そうとしていたのである。だが、前例が示すように、中国大陸沿岸の海上封鎖という条件と引き換えに、金門・馬祖島の放棄を選択したとしても、米国側が再び約束を反故にして、海上封鎖が実行されないといった事態が発生する可能性も十分にあった。2人の特使と向き合っていた蔣介石は、表面上は冷静な姿勢を取っていたものの、米国政府に対する不信感は頂点に達していたといえよう。そのことを裏づけるよ

うに、蔣介石は「大陳島撤退の際に、米国政府は金門・馬祖島の防衛協力を保証することを約束したはずだ。外交上の約束を守らないことは相互の信頼を損なう」として、米国政府に対する批判を当時の日記に綴っていた<sup>(注73)</sup>。

また、当時、蔣介石は金門・馬祖島を「我が中華民国の魂の根源である」<sup>(注74)</sup>と形容していたが、大陳島に加えて、金門・馬祖島からの撤退を決断することは、自らが支配する中華民国政府の正統性に致命傷を与えると考えていた<sup>(注75)</sup>。さらに、国府が金門・馬祖島を放棄すれば、中国大陸と台湾の間に事実上の境界線が生まれて、「二つの中国」の状態が固定化されることをも意味していた。それを避けたいという点において、中国と台湾は一致していたのである。

以上のように、大陳島撤退に次いで、金門・馬祖島の撤退問題の浮上をめぐって、米台間の外交交渉が膠着状態に陥りつつあるなかで、危機は別のかたちで終幕を迎えることになった。上述の米国政府の特使らが台北を訪問して、蔣介石と会談を行っている最中の4月23日、周恩来がバンドン会議において、中華人民共和国が米国との間で会談を行う用意があることを公式発表したのである。これに対して、危機の終結を悲観視して焦燥感を抱いていた米国政府は、中国側の発表を即座に受け入れることを決定した。これによって、米国は中国との間に米中大使級会談を行う方向へと大きく舵を切った。1955年8月には第1回目の米中大使級会談がスイスのジュネーブで開催されることになった。こうして、第一次台湾海峡危機は、中国からの米国に対する会談実施の呼び掛けを契機として、終幕を迎えることになったのである。

## 2. 「大陸反攻」をめぐる米台間の温度差

第一次台湾海峡危機が終息した後、1956年3月16日、蔣介石と國務副長官のロバートソンが士林官邸において会談を行った<sup>(註76)</sup>。その際、蔣介石は「最近の米中大使級会談の実施によって、米国政府が共匪を間もなく国家として承認するのではないかとわれわれは考えている」と米国と中国の接触を懸念する姿勢を示した。だが、ロバートソンはその場でそれを否定した上で「米国政府は米中大使級会談において中国に対して一切の妥協をしていない」と説明した。さらに、ロバートソンが、最近の「大陸反攻」計画の進捗状況について問うと、蔣介石は次のような見解を表明した。

「我が国はいますぐに大陸反攻を行うわけではないが、当然のことながら永遠に現状維持を続けることも難しい。このため、数年後には大陸反攻を発動するつもりである。しかし、大陸反攻を一朝一夕に成し遂げることは難しいので、その目的を達成するためにも、米国の協力が是非とも必要である<sup>(註77)</sup>。」

このように、第一次台湾海峡危機を経て、米華相互防衛条約が締結された後も、蔣介石は「大陸反攻」の実現を真剣に模索していて、それについて米国側との間で意見交換を行うとともに、支援を求めていた。だが、第一次台湾海峡危機の終息以降、米国側の「大陸反攻」に対する姿勢が徐々に消極的なものに変化していったのも事実であった。1956年8月1日、陽明山官邸において宋美齡夫人、陳誠副総統、葉公超外交部長、ランキン米国大使等を交えて、

ラッドフォードとの会談を行った際、蔣介石は次のように切り出した。

「私は現在台湾にいるが、もしも大陸反攻の目標と計画がなければ、ここにいる意味を失ってしまう。反攻計画をいつ実行するかについては、まずは当然のことながら米国政府の同意を得ることを原則とする。だが、もしも米国政府から大陸反攻の計画について同意を得られなければ、国府軍の士気は低落してしまう<sup>(註78)</sup>。」

さらに、同席していた宋美齡夫人も、単に台湾の防衛だけではなく、大陸を解放するための米国からの最低限の援助を希望することを表明した。蔣介石は次のように続けた。

「我方の大陸反攻計画は、この3年以内に中国大陸で革命運動を発動することを掲げている。さもなければ、それ以降の大陸反攻の成功は難しいであろう。このため是非とも米国政府の協力が必要である<sup>(註79)</sup>。」

しかし、ラッドフォードは「米国政府は引き続き台湾に援助を提供する。アイゼンハワー大統領もその意向である」とした上で、「大陸反攻」について、次のように説明した。

「現状では世界の大多数の国々が中華民国の大陸反攻に反対している。さらに、次の米国大統領選挙にも大きな影響を与えるため、アイゼンハワー大統領が台湾の大陸反攻を支持することを公式的に表明することは難しい状況である<sup>(註80)</sup>。」

第一次台湾海峡危機の終息後、米国と国府の間には「大陸反攻」をめぐる「温度差」が目立つようになっていた。国府は「大陸反攻」の実現を依然として模索し続ける一方で、米国側の態度は徐々に消極的なものに変化しつつあったのである。危機の終息後、米国側には「大陸反攻」を積極的に支援するような言動を控える傾向が強まった。また、それとほぼ時を同じくして、蒋介石は、大陸沿岸諸島の軍備増強へと舵を切った。とくに、1956年から57年頃にかけて、国府軍は金門・馬祖島の軍事力増強を行って、両島の要塞化を積極的に進めてきた。このため、1958年に第二次台湾海峡危機が発生した際、第一次台湾海峡危機時の3倍以上にもものぼる10万人あまりの兵士を金門・馬祖島地域に駐留させていた。これは国府軍の総地上兵力の3分の1に当たる大規模なものであった。金門・馬祖島における軍事力増強は、第一次台湾海峡危機の終息以降、同地域における兵力削減をすべきであるという米国政府の反対を押し切って進められてきたものであった。

## おわりに

本稿では、おもに「蒋介石日記」および台湾側の一次史料等にもとづいて、第一次台湾海峡危機時期における大陸沿岸諸島をめぐる防衛問題に対する蒋介石側の立場等を中心に外交史的に跡付けてきた。それによって、以下のことが明らかになった。

第一次台湾海峡危機の発生以前、「台湾中立化」の解除と「解き放し」政策が打ち出されたものの、米国政府が蒋介石の「大陸反攻」を公式的に容認することはなかった。その一方で、

米国政府はCIA等を通じて、大陸沿岸諸島において国府の「大陸反攻」に繋がりにくいような活動に対する間接的な支援を行ってきた。例えば、米国政府関係者の一部が国府軍に対して、大陳島近海を通航する中国の輸送船に対する海上封鎖を奨励したり、米台共同の「大陸反攻」作戦における指揮権の米軍への譲渡を提案するなどの姿勢を示していたのである。そのような動きは、国府の中国大陆に対する軍事行動を制限するという米国政府の公式的な立場とは相矛盾するものであった。さらに、米国の政策が「大陸反攻」に積極的に協力する方向へ政策転換したという誤解を招く危険性もあった。

その一方で、第一次台湾海峡危機をめぐる大陸沿岸諸島の防衛問題によって、蒋介石の対米不信感は次第に募っていったのも事実である。例えば、大陳島に関していえば、第一次台湾海峡危機の発生以前より、同島の防衛強化を国府に強く要請してきたのは米国側であった。だが、大陳島が再び攻撃を受けて戦況が悪化すると、米国政府は撤退論へと態度を一変させたのである。さらに、当初の国府との約束に反して、米国政府は大陳島の撤退と引き換えの金門・馬祖島に対する防衛的支援の公式発表を行うこともなかった。その結果として、蒋介石は大陳島からの撤退を固辞する措置を取ったのである。この時、蒋介石は自らの「大陸反攻」が妨げられるといった理由によって同島撤退を拒んだのではない。むしろ、米国政府が当初の方針を翻して金門・馬祖島への防衛的支援を公式発表しなかったことがそうさせたのである。

最終的には、米国側の説得によって、蒋介石は大陳島からの撤退に応じるようになった。だが、その後、第一次台湾海峡危機が膠着状態に



陥ったことから、米国政府は米海軍の援護のもとで金門・馬祖島から撤退することを条件として、中国大陸沿岸部の海域における海上封鎖を共同で実施するという提案を国府に対して行った。これは、「大陸反攻」の実現のための好機でもあったが、蒋介石は米国側の提案を即座に退けた。金門・馬祖島の放棄を選択したとしても、米国政府が再び約束を反故にする可能性が高いと蒋介石は考えていたのである。

以上のように、米国政府を巻き込んで是が非でも「大陸反攻」を実現させようとした「非合理的」な存在としての蒋介石と、それを阻止するために苦慮していた「合理的」な政策決定者としての米国といった、いわば従来の歴史的イメージは必ずしも当てはまらないことが明らかになった。その一方で、当時の蒋介石の対米認識は複雑なものであった。蒋介石にとって米国は終始重要かつ必要不可欠な存在であった。第一次台湾海峡危機を経て、同盟国となった後も、蒋介石は米国側からあらゆる手段によって支援を引き出すことによって、「大陸反攻」の実現を目指してきた。だが、それと同時に、米国政府に対して強い不信感を抱いていたことがこの時期における蒋介石の対米認識として特徴づけることができる。とりわけ、大陳島をはじめとして、金門・馬祖島の防衛問題をめぐっては、米国側のいわば首尾一貫しない、矛盾的な対応に振り回されるという側面も多々あったことから、蒋介石側は米国に対する不信感を募らせていったのである。

第一次台湾海峡危機の終息後、国府と米国政府の間には「大陸反攻」に対する「温度差」が目立つようになった。国府は「大陸反攻」の実現を模索し続ける一方で、米国側の態度は次第

に消極的なものに変化しつつあった。そのような状況において、蒋介石は、大陸沿岸諸島の軍備増強へと舵を切って、金門・馬祖島の軍事要塞化を積極的に進めるようになっていた。それは、金門・馬祖両島の兵力削減をすべきであるという米国政府の主張を押し切って進められてきたものであった。そのような蒋介石の決断の根底には、第一次台湾海峡危機において次々と浮上した大陸沿岸諸島をめぐる防衛問題によって生じた、対米不信感が少なからず影響を及ぼしていたといえよう。なお、第一次台湾海峡危機の終息後、戦間期を経て1958年8月に第二次台湾海峡危機が発生した際、「大陸反攻」をめぐる蒋介石側の立場や対米認識がいかなる変容を遂げたのかについては、稿を改めて検証することとしたい。

(注1) 本研究ではとくに断らない限り、「中国」とは中華人民共和国を、「台湾」とは台湾移転以降の「中華民国」が実効支配を続けている領域を意味する。ただし、「台湾・澎湖諸島」と記す場合には、地理上の範囲である台湾島と澎湖諸島を指す。また、「国府」とは、1928年に成立した「中華民国国民政府」、そしてそれ以降の「中華民国政府」を指す。また、米国と中国の関係は「米中関係」、米国と国府の関係は「米台関係」とした。ただし、「米華相互防衛条約」にみられるように、中国語の固有名詞原文の表記が「米華」の場合はそのまま用いることとする。

(注2) *Foreign Relations of the United States, 1952-54, vol. XIV (1): China and Japan*. (Washington, D.C.: U.S. Department of State, 1985) (以下、*FRUS, 1952-54*と略記する)、*Foreign Relations of the United States, 1955-57, vol. II: China*. (Washington, D.C.: U.S. Department of State, 1985) (以下、*FRUS, 1955-57*と略記する)。



(注3) 先に挙げた Zhang と同様に、「解き放し」政策によって米国の台湾政策には実質的な変化がみられなかったという解釈をしているおもしろな研究として Harding [1989, 321], Chang [1991] 等を参照。

(注4) 「美国解除台湾中立化政策」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[412.7/0011]) 181~183 ページ。

(注5) 「美国解除台湾中立化政策」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[412.7/0011]) 182 ページ。

(注6) 「蔣介石日記」(1953年2月1日)。

(注7) 例えば、「蔣介石日記」1953年6月1日, 6月4日, 6月5日等を参照。これらについては、改めて後述する。

(注8) 「蔣中正接見美方軍事将領談話記録」(国史館「蔣経国総統文物」[005-010205-00108-006])。

(注9) 「蔣中正接見美方軍事将領談話記録」(国史館「蔣経国総統文物」[005-010205-00108-006])。

(注10) 「解除台湾中立化設反攻大陸計画」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[409/0236]) 4 ページ。

(注11) 「解除台湾中立化設反攻大陸計画」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[409/0236]) 19~21 ページ。

(注12) これに関して、アチネリは、当時、防衛が脆弱な大陳島を強化するために、蔣介石が不本意ながらも軍隊を増派していたことを指摘している。Accinelli [1996, 124] 参照。さらに、松田康博は、台湾海峡危機が起こる前の比較的早い時期に、蔣介石が大陳島の撤退を検討していたことを明らかにしている [松田 2002, 10-11]。

(注13) 「蔣介石日記」(1953年7月26日)。

(注14) 「蔣中正接見美方代表談話記録(十七)」(国史館「蔣経国総統文物」[005-010205-00079-011])。

(注15) 「蔣中正接見美方代表談話記録(十七)」(国史館「蔣経国総統文物」[005-010205-00079-

011])。

(注16) 「蔣中正接見美方代表談話記録(十八)」(国史館「蔣経国総統文物」[005-010205-00080-001])。

(注17) 「台澎外島防禦問題」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[426.2/0001]) 20~24 ページ。

(注18) 「台澎外島防禦問題」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[426.2/0001]) 36~39 ページ。また、1953年7月13日の「蔣介石日記」には、大陳島に対する防衛力の増強案が記されている。

(注19) 「蔣介石総統与雷德福会谈記録(軍事会談)」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[412/0052]) 40~45 ページ。

(注20) 「蔣介石日記」(1953年6月4日)。

(注21) 「蔣介石日記」(1953年6月5日)。

(注22) 当時、蔣介石は、落下傘部隊の投入によって「大陸反攻」計画を実行することを真剣に検討していた。「蔣介石日記」(1953年1月9日) 参照。また、1953年6月7日の「蔣介石日記」には「金門島からの中国大陆に対する突撃計画に落下傘部隊を投入すべきかどうか、徹底的に研究しなければならない」と記述されている。だが、米国政府は落下傘部隊の投入については、難色を示していた。

(注23) その主たる原因としては、当時、金門島、馬祖島をはじめとする大陸沿岸諸島のどこまでの防衛に関わるべきかについてのコンセンサスが米国政府内はもとより、米台間においても十分には形成されていなかったことなどが指摘されている。Accinelli [1996, 161] 参照。

(注24) 「蔣介石日記」(1953年7月12日)。

(注25) 「蔣介石日記」(1954年2月28日)。

(注26) 「蔣介石日記」(1953年大事表)。

(注27) 『顧維鈞回顧録』第11巻, 181~281 ページ。

(注28) *FRUS, 1952-54*, pp.158, 181, 258-259.

(注29) 「総統与符立德將軍第五次談話記録」(国史館「蔣中正総統文物」[002-080106-00034-

010]。

(注30)「總統与符立德將軍第五次談話記錄」(国史館「蔣中正總統文物」[002-080106-00034-010])。

(注31)「蔣介石日記」(1953年11月8日)。

(注32)「蔣介石總統談話資料暨有関函件」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[407.1/0185]) 3~33 ページ。

(注33)「蔣介石總統談話資料暨有関函件」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[407.1/0185]) 10~11 ページ。

(注34)「蔣介石總統談話資料暨有関函件」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[407.1/0185]) 13~15 ページ。

(注35)「蔣介石總統談話資料暨有関函件」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[407.1/0185]) 34 ページ。

(注36)「蔣介石總統談話資料暨有関函件」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[407.1/0185]) 34 ページ。

(注37) 国府の多国間同盟政策に関しては「中国国民党第七届常務委員会 70 次會議紀錄」(1953年11月1日)(台北・党史館所蔵), 呉 [2001] 等を参照。

(注38)「蔣介石日記」(1953年11月30日)。

(注39)「蔣介石日記」(1953年4月5日~11日)反省録。

(注40)「蔣介石總統与艾森豪總統来往函件電報」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[412.4/0085]) 4~6 ページ。

(注41)「蔣介石總統談話資料暨有関函件」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[407.1/0185]) 32 ページ。

(注42)「蔣介石總統談話資料暨有関函件」(中央研究院近代史研究所檔案館「中華民國外交部檔案」[407.1/0185]) 33 ページ。

(注43)「中国国民党第七届常務委員会 139 次會議紀錄」(1954年9月6日)(台北・党史館所蔵)。

(注44)「蔣介石日記」上星期 (1954年12月5

日~11日)反省録。

(注45)「蔣介石日記」上星期 (1954年12月5日~11日)反省録。

(注46)「蔣中正接見美方代表談話紀錄(十八)」(国史館「蔣経国總統文物」[005-010205-00080-002])。

(注47) *FRUS, 1955-57*, pp.41-44.

(注48) *FRUS, 1955-57*, pp.41-44, 46-52.

(注49)「蔣介石日記」(1955年1月20日)。

(注50)「蔣介石日記」(1955年1月21日)。

(注51)「蔣介石日記」(1955年1月19日)。

(注52)「蔣介石日記」(1955年1月20日)。

(注53)「蔣介石日記」(1955年1月21日)。

(注54)「蔣介石日記」(1955年1月30日)。

(注55)「蔣介石日記」(1955年1月30日)。

(注56)「蔣介石日記」(1955年1月30日)。国史館編 [2015] 464~466 ページ。

(注57)「蔣介石日記」(1955年1月31日)。

(注58) *FRUS, 1955-57*, pp.167-168, 「蔣介石日記」(1955年1月31日)。

(注59)「蔣介石日記」上星期 (1955年1月30日~2月5日)反省録。

(注60) *FRUS, 1955-57*, pp.99-104.

(注61) *FRUS, 1955-57*, pp.152-157.

(注62) *FRUS, 1955-57*, pp.152-157; Taylor [2009, 477].

(注63)「蔣介石日記」(1955年2月12日)。

(注64)「宣伝指導小組第十二次會議記録」(1955年1月28日)(台北・党史館所蔵), 「蔣介石日記」(2月15日)。

(注65)「蔣介石日記」(1955年2月11日)。

(注66) *FRUS, 1955-57*, pp.355-360.

(注67) *FRUS, 1955-57*, pp.491-493.

(注68) *FRUS, 1955-57*, p.510.

(注69) *FRUS, 1955-57*, p.510.

(注70) *FRUS, 1955-57*, p.511.

(注71) *FRUS, 1955-57*, pp.510-513.

(注72)「蔣介石日記」(1955年4月20日)。

(注73)「蔣介石日記」, 本星期預定工作課目 (1955年4月末)。

(注74)「蒋介石日記」(1955年4月23日)。  
 (注75) *FRUS, 1955-57*, p.512, 「蒋介石日記」本星期預定工作課目(1955年4月末)。  
 (注76)「蔣中正接見美方代表談話紀錄(二十)」(台湾・国史館所蔵「蔣経国総統文物」[005-010205-00082-001])。  
 (注77)「蔣中正接見美方代表談話紀錄(二十)」(台湾・国史館所蔵「蔣経国総統文物」[005-010205-00082-001])。  
 (注78)「蔣中正接見美方代表談話紀錄(十三)」(台北・国史館所蔵「蔣経国総統文物」[005-010205-00075-005])。  
 (注79)「蔣中正接見美方代表談話紀錄(十三)」(台北・国史館所蔵「蔣経国総統文物」[005-010205-00075-005])。  
 (注80)「蔣中正接見美方代表談話紀錄(十三)」(台北・国史館所蔵「蔣経国総統文物」[005-010205-00075-005])。

#### 文献リスト

##### 〈日本語文献〉

青山瑠妙 1998. 「建国前夜の米中関係——中共側の視点から——」『国際政治』(118)27-45.  
 —— 2002. 「中国の対台湾政策——1950年代前半まで——」『日本台湾学会報』(4)20-39.  
 石川誠人 2001. 「『ダレス・蔣共同コミュニケ』再考」『日本台湾学会報』(3)139-153.  
 —— 2007. 「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」『国際政治』(148)118-132.  
 —— 2008. 「アメリカの許容下での『大陸反攻』の追求——国府の雲南省反攻拠点化計画の構想と挫折——」『日本台湾学会報』(10)55-74.  
 泉川泰博 2003. 「第二次台湾海峡危機の再検証——二超大国の狭間の中国外交——」『国際政治』(134)26-41.  
 呉瑞雲 2001. 「戦後中華民国の反共連合政策——台日韓反共協力の実像——」中央研究院東北アジア地域研究。

戴天昭 1971. 『台湾国際政治史研究』法政大学出版局。  
 田中直吉・戴天昭 1968. 『米国の台湾政策』鹿島研究所出版会。  
 福田円 2013. 『中国外交と台湾——「一つの中国」原則の起源——』慶応義塾大学出版会。  
 松田康博 1996. 「中国の対台湾政策——『解放』時期を中心に——」『新防衛論集』23(3)32-48.  
 —— 2002. 「台湾の大陸政策(1950-58年)——『大陸反攻』の態勢と作戦——」『日本台湾学会報』(4)1-19.  
 —— 2013. 「蒋介石と『大陸反攻』——1960年代の対共産党軍事闘争の展開と終焉——」山田辰雄・松重充浩編著『蒋介石研究——政治・戦争・日本——』東方書店。  
 松本はる香 1998. 「台湾海峡危機[1954-55]と米華相互防衛条約の締結」『国際政治』(118)84-102.  
 山極晃 1994. 「東アジア戦後体制の成立と変容——アメリカの構想と政策を中心に——」山極晃編『東アジアと冷戦』三嶺書房。

##### 〈英語文献〉

(一次史料)  
*Foreign Relations of the United States FRUS, 1952-54, Vol. XIV (1): China and Japan.* 1985. Washington, D.C.: U.S. Department of State.  
*Foreign Relations of the United States FRUS, 1955-57, Vol. II: China.* 1985. Washington, D.C.: U.S. Department of State.

##### (研究書・論文)

Accinelli, Robert 1996. *Crisis and Commitment: United States Policy toward Taiwan, 1950-1955.* Chapel Hill and London: The University of North Carolina Press.  
 Chang, Gordon H. 1988. "To the Nuclear Brink: Eisenhower, Dulles, and the Quemoy-Matsu Crisis." *International Security* 12(4): 96-123.  
 —— 1990. *Friends and Enemies: The United*

- States, China, and the Soviet Union, 1948-1972*. Stanford, California: Stanford University Press.
- Chang, Gordon H. and He Di 1993. "The Absence of War in the U.S.-China Confrontation over Quemoy and Matsu in 1954-1955: Contingency, Luck, Deterrence." *The American Historical Review* 98(5): 1500-1524.
- Chang, Su-Ya 1991. "Unleashing Chiang Kai-shek?: Eisenhower and the Policy of Indecision toward Taiwan, 1953." 『中央研究院近代史研究所集刊』(20) 369-401.
- Chen, Jian 2001. *Mao's China and the Cold War*. Chapel Hill: The University of North Carolina Press.
- Christensen, Thomas J. 1996. *Useful Adversaries: Grand Strategy, Domestic Mobilization, and Sino-American Conflict, 1947-1958*. Princeton: Princeton University Press.
- Garver, John W. 1997. *The Sino-American Alliance: Nationalist China and American Cold War Strategy in Asia*. New York and London: M.E. Sharpe.
- Harding, Harry 1989. "The Legacy of the Decade for Later Years: An American Perspective." in *Sino-American Relations, 1945-1955: A Joint Reassessment of a Critical Decade*. Harry Harding and Yuan Ming. eds. Wilmington, De: SR Books.
- Lin, Hsiao-Ting 2013. "U.S.-Taiwan Military Diplomacy Revisited: Chiang Kai-shek, Baituan, and the 1954 Mutual Defense Pact." *Diplomatic History* 37(5): 971-994.
- Matsumoto, Haruka 2012. "The First Taiwan Strait Crisis and China's 'Border' Dispute around Taiwan." *Eurasia Border Review* (3) 75-91.
- 2014. "Taiwan Strait Crises and Chiang Kai-shek's Strategic Thinking: A Perspective from the Taiwan's Archive." IDE Discussion Papers No.481.
- Stolper, Thomas E. 1985. *China, Taiwan and the Offshore Islands: Together with an Implication for Outer Mongolia and Sino-Soviet Relations*. Armonk, New York and London: M.E. Sharpe.
- Taylor, Jay 2009. *The Generalissimo: Chiang Kai-shek and the Struggle for Modern China*. Cambridge and London: Harvard University Press.
- Tucker, Nancy Bernkopf 2012. *The China Threat: Memories, Myths, and Realities in the 1950s*. New York: Columbia University Press.
- Zhang, Shu Guang 1992. *Deterrence and Strategic Culture: Chinese-American Confrontations, 1949-1958*. Ithaca and London: Cornell University Press.
- 〈中国語文献〉  
 (一次史料)  
 台湾・国史館檔案「蔣中正總統文物」.  
 台湾・国史館檔案「蔣經国總統文物」.  
 台湾・中国国民党文化傳播委員会党史館檔案.  
 台湾・中央研究院近代史研究所檔案館 中華民國外交部檔案.  
 米国・スタンフォード大学フーバー研究所フーバー・アーカイブ所蔵「蔣介石日記」.  
 国史館編 2013a. 『中華民國政府遷台湾初期重要史料彙編——中美協防(一)——』.  
 —— 2013b. 『中華民國政府遷台湾初期重要史料彙編——中美協防(二)——』.  
 —— 2014a. 『中華民國政府遷台湾初期重要史料彙編——中美協防(三)——』.  
 —— 2014b. 『中華民國政府遷台湾初期重要史料彙編——台海危機(一)——』.  
 —— 2014c. 『中華民國政府遷台湾初期重要史料彙編——台海危機(二)——』.  
 —— 2015. 『中華民國政府遷台湾初期重要史料彙編——蔣經国手札(民国三十九年~五十二年)——』.



呂芳上主編 2015a. 『蔣中正先生年譜長編』第十冊  
台北：國史館，國立中正紀念堂管理處，財團  
法人中正文教基金會。

—— 2015b. 『蔣中正先生年譜長編』第十一冊  
台北：國史館，國立中正紀念堂管理處，財團  
法人中正文教基金會。

(研究書・論文)

林正義 1985. 『一九五八年台灣危機期間美國對華  
政策』台灣商務印書館。

—— 2012. 「蔣介石，毛沢東，甘迺迪與1962年  
台海危機」『遠景基金會季刊』13(4): 63-124.

—— 2016. 「『中美共同防禦條約』及其對蔣介石  
總統反攻大陸政策的限制」『國史館館刊』(47)  
119-165.

林孝庭 2015. 『台海。冷戰。蔣介石——解密檔案  
中消失的台灣史1948-1988』聯經出版。

牛軍 2005. 「三次台灣海峽軍事鬥爭決策研究」『中  
國社會科學』(1)109-120.

沈志華 2004. 「1958年砲擊金門前中國是否告知了  
蘇聯」『中共黨史研究』(3)35-40.

楊奎松 2003. 「毛沢東與兩次台海危機——50年代  
中後期中國對美政策變動原因及趨向——」『史  
學月刊』(11)52-59. (12)48-55.

張淑雅 1993. 「安理會停火案——美國應付第一次  
台海危機策略之一——」『中央研究院近代史研  
究所集刊』(22)61-106.

—— 1994a. 「台海危機前美國對外島的政策  
(1953-1954)」『中央研究院近代史研究所集刊』  
(23)294-330.

—— 1994b. 「中美共同防禦條約的簽訂——1950  
年代中美結盟過程之探討——」『歐美研究』(24)  
51-99.

—— 1995. 「金馬撤軍？——美國應付第一次台  
海危機策略之二——」『中央研究院近代史研  
究所集刊』(24)411-472.

—— 2011a. 「『主義為前鋒 武力為後盾』——八  
二三砲戰與『反攻大陸』宣傳的轉變——」『中  
央研究院近代史研究所集刊』(70)1-49.

—— 2011b. 「擴大衝突，操控美國，放棄反攻？  
——從『蔣介石日記』看八二三砲戰——」呂  
芳上編『蔣中正日記與民國史研究』633-658.

—— 2012. 「困境重視之因——1958年台海危機  
與美國的外島政策再思考——」『中央研究院近  
代史研究所集刊』(77)17-59.

—— 2016. 「無礙反攻？『中美共同防禦條約』  
簽訂後的說服與宣傳」『國史館館刊』(48)103-  
174.

周湘華 2008. 『遺忘的危機——第一次台海危機的  
真相——』秀威出版。

[謝辭] 本稿は、科学研究費基盤研究(A)[21243013]  
「北東アジアの冷戦——新しい資料と展望——」お  
よび基盤研究(C)[26380228]「冷戦時代の台湾海峽  
危機の再検証——マルチ・アーカイブ研究による  
外交史的分析——」の研究成果の一部である。本  
研究を進めるにあたっては、黄英哲氏(愛知大学)、  
及びデイビット・ウルフ(David Wolff)氏(北海道  
大学)に温かい励ましとご支援を頂いた。松田康博  
氏(東京大学)には、「蔣介石日記」の大陳島撤退問  
題部分の貴重な書き取り史料をご提供頂くとともに、  
多くのご教示を頂いた。難易度の高い「蔣介石  
日記」をスタンフォード大学フーパー研究所に  
おいて閲覧する際には、岩谷將氏(北海道大学)に  
数々のご教示を頂いた。また、匿名の2名のレフ  
リーにも有益なコメントを頂いた。この場を借り  
て関係者各位に心から感謝の意を表したい。

(アジア経済研究所地域研究センター，2014年3月  
14日受領，2017年2月17日レフェリーの審査を  
経て掲載決定)

---

Abstract

# **The First Taiwan Strait Crisis and Chiang Kai-shek's Policy toward Offshore Islands: A Perspective from Chiang Kai-shek's Diaries and Taiwanese Archival Documents**

Haruka Matsumoto

This article focuses on Chiang Kai-shek's policy toward the defense of offshore islands such as the Quemoy, the Matsu and the Da-chen islands during the period of the first Taiwan Strait Crisis in the 1950s. In addition to U.S. sources, this article uses Taiwanese sources, including Chiang Kai-shek's Diaries and Taiwanese archival documents that have recently been declassified. Through analysis of these materials, this article reexamines key questions regarding Chiang Kai-shek's decisions on the defense of the Da-chen Islands and the impact of these decisions that lingered during the crisis. This analysis reveals that the U.S. government should assume its fair share of blame for complicating the crisis, and that the U.S. policy toward the Republic of China (ROC) was inconsistent or even self-contradictory. Before the crisis, the United States had been actively encouraging the ROC to hold and take advantage of the offshore islands, the Da-chen Islands in particular. In fact, the U.S. policy probably had encouraged Chiang to believe that a glimmer of hope remained for his ultimate return to the mainland. Ironically for Chiang, active support from the United States was the critical piece needed to realize his dream, and the United States became increasingly reluctant to offer such support as time went by.